

立命館大学 学外研究成果報告書

2011年11月11日

立命館大学長 殿

所属： 経済学部 職名： 教授 氏名： 田中 祐二 印

このたび学外研究を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

		所属長承認	松原 豊彦	印
研究課題	外国為替レートの変動と対外直接投資の部門転換の関係について			
申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 学部研究科人数・予算枠内 <input type="checkbox"/> 学外資金・セメスターごと人数枠内 <input type="checkbox"/> 役職者別枠 <input type="checkbox"/> 助教			
滞在先国名 (複数ある場合は 全て記入してく ださい)	ブラジル	<input checked="" type="checkbox"/> 国外のみ <input type="checkbox"/> 国内のみ <input type="checkbox"/> 国内__ヵ月、国外__ヵ月		
研究期間	2010年9月10日 ～2011年9月7日 (12ヵ月間)			
研究日程 概要	期 間		滞在都市名	研究機関名
	①	2010年9月 ～ 2011年9月	サンパウロ	Universidade Presbiteriana Mackenzie
	②	年 月 ～ 年 月		
	③	年 月 ～ 年 月		
	④	年 月 ～ 年 月		
	⑤	年 月 ～ 年 月		
	⑥	年 月 ～ 年 月		
1. 実施状況： 研究方法や受入研究機関との関係なども含め、上記研究日程概要に即して実施した事柄を具体的に記述してください。				
<p>受け入れ機関である Universidade Presbiteriana Mackenzie (マッケンジー大学) の Professor Leonardo Basso (レオナルド・バッソ教授) のもと、「外国為替レートの変動と対外直接投資の部門転換の関係について」という研究テーマについて研究を開始した。マッケンジー大学では、外部からの visiting fellow 専用の共同研究室にて、デスク、書架、パソコンは個人専用を使用できる環境であった。また、共同研究室とはいえ、たまたま、visiting fellow は私一人だけであったため、当該ルームはもっぱらわたしひとりが占有することができた。</p> <p>わたしの居住地はサンパウロ市内の R. Haddock Lobo, 867 apt. 226 - Jardins (高級住宅街地域。ブラジルは治安の関係上かなり住居費が高くて、そのような地域を選ぶ必要があった) の flat であり、大学まで歩いて 30 分強といったところであったため、毎日歩いて通っていた。</p> <p>対外直接投資の部門別ポジションは為替レートの上昇と国内相対価格の変動に関係しており、K. Marx の「貨幣の相対的価値の国民的相違」に関係しているので、当該理論と為替レートの変動の関係を理論的に考察した。これは、いわゆる「価値法則の修正」といわれるものの別表現であるので、その命題と為替レート変動および国内相対価格の変動を内外の先行研究と関係づけながら、考察した。</p> <p>その際、Basso 教授とは、なぜ貨幣の相対的価値が生産性が拡大して経済が発展するにつれて低下するのかを集中的に議論した。これについては結論が出ていない。議論の対象とし、または参考にした先行研究の主のものを以下に挙げておく。</p>				

Leonardo Fernando Crus Basso, Roseli da silva, and Susana Chen Chang, *A Marxist Theory for Exchange Rate Determination: An Empirical Investigations*

Tertomo Ozawa, Asia's Labour-driven Growth, Flying Geese Style: FDI, and Institutions Matter for the Poor, Machiko Nissanke and Erik Thorbecke eds., *The Poor under Globalization in Asia, Latin America, and Africa*, Oxford University Press, 2010

Bela Balassa, The Purchasing-Power Parity Doctrine: A Reappraisal, *The Journal of Political Economy*, Vol. LXX□ Number 6, December 1964

Paul A. Samuelson, Theoretical Notes on Trade Problems, *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 46, No. 2(May 1964)

Anwar Shaikh, *Real Exchange Rate and the International Mobility of Capital*, Working paper No. 265, New School University, March 1999

John Sarich, What Do We Know about the Real Exchange Rate? A Classical Cost of Production Story, *Review of Political Economy*, Volume 18, Number 4, October 2006

Vikas Kakkar, *Capital-Labor Ratio and Total Factor Productivity in the Balassa-Samuelson Model*, *Review of International Economics*, 10(1), 166-176, 2002

Ronald MacDonald & Luca Ricci, *PPP and the Balassa Samuelson Effect: The Role of the Distribution Sector*, IMF Working Paper, 2001

後半

後半は、サンパウロ大学 (Universidade do Sao Paulo) 教授の Silvio Miyazaki および Global Dignity CEO の塚田 修氏とともに日系企業の対ブラジル投資について、「日本企業はなぜ対ブラジル投資を躊躇するのか」について、研究を開始した。期間は3年の予定で計画を立て開始した。この点について、「ブラジル・日本商工会議所」(Câmara de Comércio e Indústria Japonesa do Brasil) によって2008年9月に行われた、「日本企業のブラジル進出はなぜ少ないか」に関する日系企業対象のアンケート調査によれば、ブラジルの不合理な移転価格税制(34%)、輸入手続き(通関)(16%)、労働法(13%)、ビザ取得(8%)、インフラ(6%)そしてその他(23%)となっている。そこで、同機関はOECDのガイドラインにそわないブラジルの移転価格税制度が企業活動に対して不利益が生じる可能性が大きい諸点(二重課税の可能性など)をあげ、これらの点が日本企業の投資先としてブラジル忌避の要因であるとする。しかしながら、ブラジルのこの制度自体日本企業のみが関係しているのではない。進出断トツのアメリカ企業やフランス企業も等しく関わっている。したがって、われわれは、日本企業の対ブラジル進出忌避要因をブラジルの制度のみに求めるのではなく、日本企業固有の要因あるいはそれとブラジルの制度との相乗効果に求めて仮説を立てた。

一般に、日本企業の特徴を考察して仮説形成のベースにすることが肝要であると考えられる。他国の企業と異なり、日本企業の特徴は企業組織的価値創造が暗黙知と不可分に関係しており、その価値観をベースに製造業のコアを形成する「物づくり」で勝負をする点に求められる。いわゆる成文化された「形式知」と「暗黙知」は相互に補完しながら技術形成・移転を可能にする(Cantwell[1995])。そして、これらの知識の相互補完関係を示したのが野中郁次郎らのSECIモデルである(野中・紺野[1999])。このモデルによれば、知識創造のプロセスはSocialization、Externalization、Combination、およびInternalizationの4つの過程を繰り返すことで発展する。ちなみに、これらの過程はそれぞれ「暗黙知から新たな暗黙知の獲得」、「暗黙知から新たな形式知の獲得」、「形式知から新たな形式知の獲得」そして「形式知から新たに暗黙知の獲得」を表す。

それは、物づくりとそのために必要な人材養成と現地部品・資材への品質と納期に関する高い要求に徹した日本企業固有の経営戦略が大きく関わっていると認識している。そして、それは本社が蓄積した物づくりに直接関連する品質保証の手順・方法に関する特有の標準を全社に徹底する事からくる、いわば中央集権性を貫徹させようとする行動に現れる。このような視角は、Bartlett & Ghoshal[1998]による多国籍企業の世界戦略の二つのタイプ、すなわち「グローバル型」と「多国籍型」に分類し、さらに日本企業を前者のタイプと認識することと整合する(C. K. rahalad & Yves L. Doz [1987]、Bartlett, Goshal & Birkinshaw[1992])。企業の国際化成功要因は、本社の中央集権的コントロール力と現地適応力の2つの力のバランスの上に成り立っていると考えられる。そこで彼らは、前者の力が卓越している経営を「グローバル型」、そして、後者が卓越している経営を「多国籍型」とよんでいる。1970年代から80年代、90年代、「多国籍型」経営で成功していたヨーロッパ企業(例えばフィリップス)は、効率面から優位に立つ「グローバル型」の日本企業(例えばパナソニック)に市場を席巻された。ここで、仮説として考えられることは、ブラジル市場の特殊性と閉鎖性(税制、輸入関税、ハイパーインフレ、法制度の変更など)は「多国籍型」の欧米企業に成功をもたらし、現地の状況をスピーディーに把握できなかったグローバル型の日本企業は撤退を余儀なくされたと考えられる。

このような議論をベースに仮説をまとめる一方、5月4日にJETRO(日本貿易振興会)サンパウロ事務所でインタビューを行い、7月18日には日本企業人材情報提供企業、株式会社『フジアルテ』に聞き取り調査を実施した。

2. 成果の概要： 今回の研究成果の概要を上記の実施状況に則して具体的に記入してください。 [2500～3000字程度]

<成果1>

前半の成果は、ペーパー「直接投資の理論分析といわゆる「価値法則の修正」」『立命館経済学』59巻6号、2011年3月の内容に結実した。OzawaはJ. DunningのIDP(投資発展経路)(Dunning & Narula[1996])を部門別投資発展経路(meso-IDP)を導出し、ある1国では時間の経過とともに比較優位部門が継起的に転換してゆくが、それに応じて当該比較優位部門に照応して部門別直接投資の流入(当該部門が比較優位として確立)、流出(当該部門が比較劣位化)するメカニズムは、したがって、比較優位部門の転換連鎖過程はマルクスによる「価値法則の修正」論および「貨幣の相対価値の国民的相違」論に深く関わっていると結論づけた。つまり、国際間では同種商品の生産に際しては生産性と強度のおおいさにしたがって同一時間により大きな価値を生産すると見なされより多くの貨幣で表現される(マルクス)ので、当該国の生産性の上昇によりその国の諸商品はその上昇分だけ世界市場では一括上昇する。したがって、比較優位財の輸出に不利に働く。しかるに、「貨幣の相対的価値の国民的相違」論によれば、生産性の発展は部門別に大きく相違しており、資本集約的財ではその生産性上昇の大きさにより大きな労働時間の節約が起これ、価値および価格が低下する。ところが労働集約的財では生産性の上昇の効果を受けにくいので、価値および価格の低下は起これず、したがって当該国経済の生産性の拡大に応じて資本集約的財の相対価格の低下、同じ事であるが労働集約的財の相対価格の上昇が起これる。この相対価格の動きと世界市場における先の一括上昇がいわば同時に起これるのであり、これが比較優位構造を転換させ直接投資の転換連鎖を引き起こすと結論づけた。

<成果2>

サンパウロ大学(Universidade do Sao Paulo)教授のSilvio MiyazakiおよびGlobal Dignity CEOの塚田修氏とともに日系企業の対ブラジル投資について、「日本企業はなぜ対ブラジル投資を躊躇するのか」について、JETRO(日本貿易振興会)および「フジアルテ」株式会社にヒアリング調査をした。というのは、我々の課題設定にもかかわらず、本年初頭以降日系企業の対ブラジル進出が活発化しつつあるという情報を得たからである。

まずJETROの関しては、サンパウロ事務所所長の澤田吉啓氏の昨年(2010年)6月のサンパウロ・センター着任以来、日系企業の投資事前調査ともいえる出張がこの1年間で600社に上った。4月の第1週目には、日系企業の出張来訪件数は1日当たり6～8件に拡大したという。進出部門については、対アジア進出と異なり、大部分が大企業である。業種は、自動車関連(ガラスやプラスチックなど)が多い。とはいえ、これらの企業は、ガラスなら自動車用ガラスから進出し、徐々にガラス一般に拡張しようという具合である。つまり、日系自動車企業のシェアはそれほどでないにしても、日本の高技術を持って非日本自動車メーカーへの供給を目論むということだろう。特徴としては、日本の人材会社とセットで動いていることである。つまり、一昔前のブラジル日系人の対日出稼組を世話をするという人材供給戦略である。日系企業特有の複雑な商習慣をはじめ企業文化、訓練システム、日本語能力など諸困難を人材会社が日本からの人材でなんとかするというところであろう。先にわれわれが議論していた日系企業特有の文化、訓練システム、商習慣、言葉はすべて日本とは異質の社会であるラテンアメリカ・ブラジルにおいて、取引コスト(transaction cost)を高めていると考えてきたが、対日で稼組の帰還とブラジルでのその利用という、取引コスト引き下げ要因の登場ということだろう。比較優位の変化、日本経済の不況・衰退、アジアにおける橋頭堡の一応の完成、と相まって、人材会社による日本特有の取引コスト引き下げ要因がはたらいた、との仮説を立てている。

<成果3>

Dr. Bresser-Pereira(大蔵大臣、行政改革大臣を歴任)を中心に、2010年5月24・25日、ケインズ主義および構造主義開発マクロ経済学の両アプローチの研究者たちのグループが、サンパウロに一堂に会して「新開発主義」に関する10命題を議論した。それは、今日の金融グローバリズムに警鐘を鳴らすとともに、今日のブラジルの「オランダ病」を彷彿とさせる状況に憂慮の念を表明し、加えて供給サイドの技術革新とそれによる新産業による雇用確保など新しい開発主義を唱えるものであった。この『新開発主義』に関する10命題を日本に紹介してほしいとのDr. Bresser-Pereiraの要請に応えるべく、わたしはProf. Silvio Miyazakiとともにこれに関する質問を携え、8月25日にPereira宅にヒアリングに赴いた。

質問項目はおおむね以下のようなものである。1. 新開発主義の真の意味合いは何か? 2. 従来の需要サイドに焦点を置くだけでなく、供給サイドにも政策目標を設定し、とりわけイノベーションによる新産業設立と新しい雇用創出を考えるなど、T. プレアアの「第三の道」に酷似しているが、それとの関係は? 3. 多国籍企業は昔は先進国による途上国支配の道具のように考えられていたが、今回のテーゼにはそのような懸念は全く感じられず、先進国からの技術移転の道具とのみ考えられ手いるが、昔の世な懸念はないのか? 4. 戦後の30年間でM. アグリエッタ(フランスのレギュレーション学派)先進国は内包的蓄積の時代と評価しているが、今日のブラジルもこのような蓄積のスタイルが必要と考えているのか?

氏名

田中 祐二

5. 今日のレアル高はいわば80年代のハイパーインフレのトラウマのために高金利政策が原因と思うが、結果的に、あなたの言う通貨バブルが起こっている。どうすればいいと思うか？ 6. 以前、Commercial Globalization は良いが、Financial Globalization はだめだと主張していたと思うが、どのような意味合いがあるのか？

以上の、質問移管する答えは目下録音の掘り起こしをしている最中である。結果は、アジア経済研究所雑誌『ワールド・トレンド』に掲載申請中で得ある。

以上が今回の成果である。

氏名

田中 祐二

3. 研究成果の公表：今回の研究成果公表の状況と予定を具体的に記入してください。			
既 発 表			
テーマ	発表形態	出版社/雑誌 巻号/学会名等	刊行/発表年月日
直接投資の理論分析といわゆる「価値法則の修正」……オザワ・モデルの理論的接近……	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表	『立命館経済学』 第59巻第6号	2011年3月
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> ○論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
執 筆 中 ・ 発 表 予 定			
テーマ	発表形態	出版社/雑誌 巻号/学会名等	刊行/発表予定年月
「『新開発主義』の10のテーゼ」とそれをめぐる座談会	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> ○論文 <input type="checkbox"/> 学会発表	アジア経済研究所か立命館大学の雑誌にエントリー予定	
Balassa-Samuelson Effect とマルクス「価値法則の修正」	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> ○論文 <input type="checkbox"/> 学会発表	『立命館経済学』 第60巻第6号	2012年3月予定
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
構 想 計 画 中			

氏名

田中 祐二

提出期限：帰着後2ヶ月以内
 提出先： 各リサーチオフィス
 ★ 本書式は、研究部ホームページにて公開します。

RO 受付